

1年最後の第5回理事研修会には是非参集したいと多くの役員理事の方々が計画しておられた。しかし、収まる気配を見せないオミクロン株の感染と全道的な豪雪や暴風雪の影響で交通機関が麻痺し道路事情も悪いことから、学校からの完全オンライン開催へと変更した。報告、協議、行政説明とロングランとなるが、新年度に向けても重要な理事研修会である。よろしくお願い申し上げます。

2月17日に行われた第10回常任理事会での大字弘一郎会長の挨拶の冒頭で次の話があった。「2月9日付けで、全連小から『オミクロン株による感染拡大に伴う小学校の教育活動を維持するための緊急要望』を発出した。翌日10日の文部科学省からの文書ではその要望の一つであった、早急な教職員への追加接種が行われるよう引き続きご対応をお願いする内容の文書を各省庁に発出してくれた。日頃の全連小の活動がしっかり伝わっていると思う」と話された。数日後には末松文科大臣の記者会見の中でも教職員の早期接種を強く呼びかけており、有難かった。

会長資料から申し上げます。1頁資料1、その常任理事会の大字会長の資料である。

1.はじめにの☆マーク1つめ「令和3年度の全連小の活動を振り返って」では、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響で緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置の状況にあった期間がほと

んどであった中、常任理事を中心に参集することの意義を大切にしながらオンライン等も活用して活動を止めずにできたことに大きな意義があったことと教員免許更新制の発展的な解消や教科担任制の推進にかかる定数改善などが実現したことも成果であるとまとめられた。

2つ目の☆マーク「令和4年度の全連小活動の重点について議論を」には、残り何回かの常任理事会で会長が議論したいことがそこに4点書かれてある。1点目学習指導要領の確実な実施、これは本当に進んでいるのか、2点目教育公務員特例法の改正に向けてどのような研修制度の在り方が望ましいのか、3点目教員の質と量の確保は喫緊かつ最大の課題であり、建設的かつ具体的な提言を出したいが、どのような手立てがあるのか。最後4点目子どもたちの心と体の心配事。学力低下が起きているのではないか、体力の低下は甚だしい。不登校や学校の魅力の低下など心配なことがいっぱいあるので全国の現場の声を聞き、議論したいと話す。私も残り数回、意見してきたいと思っている。

3つめの☆マーク「令和4年度の主な全連小の活動予定について」では5月26日が第241回理事会、翌27日が第74回総会となる。従来の形で行いたいとのこと。10月13日・14日が全連小の島根大会。3年ぶりに参集して行う大会になる。全国大会を経験し

ている全連小の会員が非常に減っている現状もあり、参集型に向けて全連小として熱い支援をしていく。

2頁の4. 国の動向である。令和4年度の文部科学省の予算案では、小学校高学年における教科担任制では次年度950人の定数改善。4年間で3,800人程度。ここは財務省と折り合っていると聞いているが、内訳の中でTT措置されているところから一部280人ほど振り替わっているようで純粹に950人の定数改善があったわけではない。東京都は次年度の定数改善に名乗りを上げていないという。今モデル校として10校が小学校高学年教科担任制を加配ありで行っており、その継続でいくそう。つまりそれぞれの地区でかなり対応に差が出ることになり、全国一斉に同じ規模で教科担任制を行うものではなく、その地区その学校の実態に合わせてやることをやるということしか今はできないということのようである。

もう一点は深刻な教員不足についてである。文科省が初めての全国実態調査を行った。結果は4月起業日の時点では1,218人の教員不足、欠員。4.9%の小学校で欠員。これは5.6月である程度解消するがその後、産休、育休に入ったり病気休職に入ったりする教員が増え、手に負えない状況になっているのが今の小学校の現状かと思う。また4月時点での欠員が常態化している自治体があるとも聞く。今年度は偶然足りなかったのであれば、理解もできるが何年

間も足りない、それが当たり前になっていて改善されていないのは
いかななものかと思う。その要因として教員採用受検者の減少があ
る。たとえば改善に向けた具体策として以前あった日本育英会の返
還免除制度のようなものを実際に復活するというのはどうだろうか
と大字会長は考えられている。教員採用倍率 2.6 倍で過去最低だと
いう結果が出ていた。当然、連動して臨時的任用職員が減少する。
教頭や校長先生が担任をする、校長が授業をすることも実際に行わ
れており学校運営の不安定化にもつながっている。教員の選考制度
そのものを見直す必要がある上、民間並みにスケジュールを前倒し
するとか通年の選考に踏み切ってみるとか大学や大学院と連携して
本当に力のある学生を青田買いではないけれども早めに合格とみな
して私たちの世界に足をいれてもらうなど、いろいろ考えられるの
ではないかと会長は話されている。

資料にはないが、デジタル教科書の導入については文部科学省担
当者の中での議論から中教審へ移っているということで6月ぐらい
を目途に新たな方向性が示される。

本日は長い時間になるが、よろしくお願い申し上げます。